

2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月31日

上場会社名 手間いらず株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2477 URL <https://www.temairazu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 中野 寿男 TEL 03-5447-6690
 定時株主総会開催予定日 2023年9月26日 配当支払開始予定日 2023年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期の業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	1,809	10.9	1,331	14.0	1,333	13.1	873	11.7
2022年6月期	1,631	1.3	1,168	2.1	1,179	2.8	782	3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	134.86	—	16.1	23.1	73.6
2022年6月期	120.78	—	16.4	23.2	71.6

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	6,181	5,784	93.6	892.74
2022年6月期	5,378	5,089	94.6	785.50

（参考）自己資本 2023年6月期 5,784百万円 2022年6月期 5,089百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	964	△4	△181	5,826
2022年6月期	730	1	△168	5,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	12.50	—	15.00	27.50	178	22.8	3.7
2023年6月期	—	13.00	—	17.50	30.50	197	22.6	3.6
2024年6月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00		22.6	

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	945	6.4	640	△2.0	642	△1.8	410	△3.4	63.39
通期	1,928	6.6	1,297	△2.6	1,302	△2.4	831	△4.8	128.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年6月期	6,479,834株	2022年6月期	6,479,834株
2023年6月期	436株	2022年6月期	897株
2023年6月期	6,479,251株	2022年6月期	6,479,311株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① わが国経済の状況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制の緩和、新型コロナウイルス感染症における感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行されたことなどを背景に緩やかに回復しつつあります。一方、長期化するウクライナ情勢や円安基調の経済情勢を背景としたエネルギー価格の高騰、物価の上昇等、景気の下押しリスクも台頭し不透明な状況が継続しております。

② 当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性が高い宿泊旅行業界においては、3年ぶりの行動制限のない長期休暇に加え、2022年10月11日から、日本への入国制限緩和と政府による「全国旅行支援」が開始され、また、2023年5月8日から、新型コロナウイルス感染症における感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行され水際対策の措置が終了されるなど、宿泊需要の回復が見られました。

観光庁の調査によると、2022年7月から2023年5月までの延べ宿泊者数は、前年同期比40.8%増となり、大幅な上昇となりました。また、日本政府観光局の発表によると、2022年7月から2023年6月の訪日外客の総数は約1,403万人で、前年同期比約2,035%と前年を大きく上回る数字となりました。

このような事業環境の中、『TEMAIRAZU』シリーズでは、宿泊施設の業務効率化や利便性向上を目的としたシステム連携や、宿泊施設の販路拡大を目的とした国内外の宿泊予約サイト等との連携、そして『TEMAIRAZU』シリーズの機能拡充など、サービス価値向上に努めてまいりました。

(アプリケーションサービス事業)

当事業年度においては、宿泊需要が回復し始めている宿泊業界での人手不足の課題に対して、業務効率化・利便性向上を図ることを目的に、株式会社構造計画研究所のスマートキー『RemoteLOCK』との連携、クーポンの登録・発行作業の手間を削減するために株式会社ピアトナーが提供するホテル・旅館等の直販予約特化型サイト『STAYNAVI』との連携、株式会社SQUEEZEが提供するクラウド型宿泊管理システム『suitebook』内の新機能である『suitebook予約エンジン』との連携、株式会社データXのデータマーケティングソリューション『b→dash』との連携、Payn株式会社が提供するキャンセル料の請求・回収業務をデジタル化する『Payn(ペイン)』とのシステム連携を行いました。

宿泊施設の販路拡大を図ることを目的に、地域OTA(Online Travel Agent)を実現するためのプラットフォームである株式会社NYANGOの地域特化型予約システムプラットフォーム『ちいプラ』との連携、サービス内で獲得できる《HafHコイン》を使って宿泊する「旅のサブスク(R)」サービスを展開する株式会社KabuK Styleの『HafH』との連携、中国からの宿泊需要の回復に向けて、香港に本拠地を置くHarvest Elite International Ltd.の予約システム『VHSHUB』とのシステム連携を行いました。また、宿泊施設の自社予約比率向上の一助になる事を目的に、株式会社NinNinの自社予約率の大幅UPを可能にする新しい予約エンジン『タビチャットエンジン』とのシステム連携、Googleのホテル無料予約リンク(Free Booking links)に対応いたしました。宿泊施設における自社ホームページからの直接予約の増加が期待でき、リピーター顧客の獲得につながるとともに収益の最大化を図ることができます。

『TEMAIRAZU』シリーズの機能拡充においては、TEMAIRAZUのオプション機能としてご利用いただける自社ホームページ用宿泊予約システム『手間なしNEXT』が、株式会社JTBビジネスイノベーターズが提供する予約決済システム『JTB Book&Pay』とのシステム連携を開始し、決済における利便性を向上させました。また、『TEMAIRAZU』シリーズのUI(User Interface)を全面刷新し、操作性における利便性の向上を図るとともに、宿泊施設によって異なる料金管理の利便性を向上させる仕組みである『プラングループ』を開発・実装しました。なお、宿泊予約数の増加を見越したシステム強化を継続的に実施しております。

これらのシステム連携、機能の拡充やインフラ強化等を行う事でサービス価値の向上に努め、宿泊施設の売上および利益の拡大に必要なサービスとなるべく取り組みました。

営業活動においては、2023年2月に東京ビッグサイトにて開催された大規模イベント『国際ホテルレストランショーHCJ2023』に出展しました。その他、『TEMAIRAZU』シリーズのパートナー企業との共同ウェビナーの開催など、引き続きオンラインも活用しながら、シェア拡大に向け営業・プロモーション活動を積極的に行いました。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制の緩和や政府の「全国旅行支援」に伴う国内旅行者の増加、入国制限の緩和や水際対策の措置終了などに伴う訪日旅行者の増加等により、宿泊予約数が増加し、月額変動収入が増加いたしました。また、月額固定収入にも回復の兆しが見られ、これらが当社の売上高・利益にも反映されました。

その結果、アプリケーションサービス事業の売上高は1,771,152千円(前期比10.7%増)、セグメント利益は1,452,842千円(前期比13.1%増)となりました。

(インターネットメディア事業)

比較サイト『比較.com』においては、広告出稿の見直し、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェースの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続するとともに記事コンテンツの更なる充実を図りました。この結果、インターネットメディア事業の売上高は38,346千円(前期比24.2%増)となり、セグメント利益は27,771千円(前期比60.3%増)となりました。

③ 業績の概況

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) (千円)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) (千円)	前期比	
			金額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,631,008	1,809,499	178,490	10.9%
営業利益	1,168,218	1,331,929	163,711	14.0%
経常利益	1,179,352	1,333,546	154,193	13.1%
当期純利益	782,582	873,814	91,232	11.7%

当事業年度において、アプリケーションサービス事業は、2022年10月11日からの新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制の緩和や政府による「全国旅行支援」および入国制限の緩和や水際対策の措置終了などの影響により、宿泊予約数が増加し、月額変動収入が増加いたしました。また、閉館などによる小規模施設の解約が一定数生じておりましたが、月額固定収入にも回復の兆しが見られ、これらが当社の売上高・利益にも反映されるかたちとなりました。

その結果、当事業年度の売上高は1,809,499千円(前期比10.9%増)となりました。また、営業利益は1,331,929千円(前期比14.0%増)、経常利益は1,333,546千円(前期比13.1%増)、当期純利益は873,814千円(前期比11.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における資産合計は、前事業年度末に比べ803,188千円増加し、6,181,509千円となりました。

流動資産は794,241千円増加し、6,116,887千円となりました。主な要因は現金及び預金の増加778,747千円等があります。固定資産は8,947千円増加し、64,621千円となりました。主な要因は繰延税金資産の増加3,217千円等があります。

当事業年度における負債合計は、前事業年度末に比べ107,988千円増加し、397,108千円となりました。

流動負債は107,988千円増加し、397,108千円となりました。主な要因は利益増加による未払法人税等の増加71,198千円等があります。なお、当社に固定負債はありません。

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ695,200千円増加し、5,784,400千円となりました。主な要因は当期純利益873,814千円の計上による増加と配当金の支払い181,417千円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ778,747千円増加し、5,826,084千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は964,778千円（前事業年度は730,587千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,333,546千円による増加と法人税等の支払394,013千円の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は4,473千円（前事業年度は1,258千円の獲得）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出4,612千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は181,557千円（前事業年度は168,608千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払い181,159千円によるものです。

また、財政状態に関する各指標は以下のとおりです。

	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率（％）	94.6	93.6
時価ベースの自己資本比率（％）	619.3	419.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債が存在しないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

(4) 今後の見通し
(次期の見通し)

	次期事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日) (千円)	前期比	
		金額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,928,116	118,616	6.6
営業利益	1,297,105	△34,824	△2.6
経常利益	1,302,023	△31,522	△2.4
当期純利益	831,888	△41,925	△4.8

・売上高予測

次期の売上高は、前期比6.6%増の1,928,116千円を予想しております。現在の世界経済は、多くの国や地域において長期に渡り続いた新型コロナウイルス感染症の拡大による影響も緩和され、経済活動も活発化してきております。国を跨いだ移動においても、日本への訪日外客数は増加しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大以前に訪日外客数の約3割を占めていた中国では、新型コロナウイルス感染症の再拡大が危惧されており、経済成長の見通しも鈍化しております。さらにはエネルギー価格の高騰、物価の上昇など景気の下押しリスクも台頭し、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

これらの様々な要因を踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで訪日外客数が回復するのは、早くても2025年春以降になると見ております。国内の人流および訪日の増加により、足許の宿泊需要は大きく回復しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較し、ビジネスにおける宿泊利用の回復が鈍く、小規模施設も含めた宿泊施設の新設計画も一定水準に留まっております。今後の市場動向に注視していく必要がありますが、売上高および営業利益については、これらの前提で予測しております。

宿泊需要が回復している中、宿泊施設では人手不足の解消や業務効率化が喫緊の課題となっております。そのような状況下において、予約サイトの一元管理ができ、様々な販売チャネルや管理システムと連携をしているサイトコントローラーは必要不可欠な存在となっております。今後も、宿泊施設の売上および利益拡大を図るため、業務効率化・利便性向上に繋がるシステムや販売チャネルとの連携および新機能の開発などの施策を行い選ばれる製品にすること、そして全社一体となってお客様をサポートしていくことで、TEMAIRAZUの更なる普及に努めていきます。

インターネットメディア事業では、比較サイト『比較.com』において、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェイスの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続して行うと共に、コンテンツの充実やカテゴリの追加等により幅広く有意義な情報提供を行い、更に多くの人に利用されるサービスにしていく事で売上高の増加を図っていきます。

・利益予想

営業利益は前期比2.6%減の1,297,105千円、経常利益は前期比2.4%減の1,302,023千円、当期純利益は前期比4.8%減の831,888千円と若干の減少を予想しております。アプリケーションサービス事業では、当期初から予定していた投資が下期にずれ込んだため、次期においても、宿泊業界の回復需要に対応するために組織体制の強化を目的とした人的資源への投資およびシステム投資を引き続き行なっていきます。また、中長期的な事業成長を狙った新たな事業ポートフォリオの創出にも引き続き取り組んでいきます。

これらの取り組みへの投資のため、次期は増収減益を見込んでおります。また、今後、数年間は経常利益の10%以上を、既存サービス及び新製品・新サービスの創造や新規事業の立ち上げに投資をしていく予定であります。

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は、市況の変化等により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,047,336	5,826,084
売掛金	266,340	275,294
前渡金	385	418
前払費用	13,247	19,960
その他	630	2
貸倒引当金	△5,292	△4,871
流動資産合計	5,322,646	6,116,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	28,054	29,737
減価償却累計額	△26,925	△27,917
工具、器具及び備品(純額)	1,128	1,819
有形固定資産合計	1,128	1,819
無形固定資産		
ソフトウェア	1,539	1,093
その他	—	2,929
無形固定資産合計	1,539	4,022
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,889	16,751
繰延税金資産	30,692	33,910
その他	7,051	8,658
貸倒引当金	△1,627	△540
投資その他の資産合計	53,006	58,778
固定資産合計	55,674	64,621
資産合計	5,378,320	6,181,509

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	14,435	16,169
未払費用	18,252	20,855
未払法人税等	210,897	282,096
未払消費税等	20,506	35,313
未払配当金	1,254	1,141
契約負債	21,061	38,856
預り金	2,089	2,416
その他	622	258
流動負債合計	289,120	397,108
負債合計	289,120	397,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,041	717,041
資本剰余金		
資本準備金	1,008,041	1,008,041
その他資本剰余金	—	2,491
資本剰余金合計	1,008,041	1,010,533
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,365,281	4,057,679
利益剰余金合計	3,365,281	4,057,679
自己株式	△1,165	△854
株主資本合計	5,089,200	5,784,400
純資産合計	5,089,200	5,784,400
負債純資産合計	5,378,320	6,181,509

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,631,008	1,809,499
売上原価	131,128	145,220
売上総利益	1,499,879	1,664,279
販売費及び一般管理費	331,661	332,349
営業利益	1,168,218	1,331,929
営業外収益		
受取利息	484	551
その他	10,649	1,064
営業外収益合計	11,134	1,616
経常利益	1,179,352	1,333,546
税引前当期純利益	1,179,352	1,333,546
法人税、住民税及び事業税	391,789	462,948
法人税等調整額	4,980	△3,217
法人税等合計	396,769	459,731
当期純利益	782,582	873,814

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		61,350	46.8	61,438	42.3
II 経費		66,068	50.4	83,781	57.7
III 外注費		3,710	2.8	—	—
売上原価		131,128	100.0	145,220	100.0

(注) ※システム開発、ウェブサイトのプログラムの制作及びそれらの維持管理に係る労務費及び経費並びに外注費を売上原価として計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益 剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	715,438	1,006,438	—	2,760,730	△744	4,481,862	4,481,862
会計方針の変更による累積的影響額				△9,569		△9,569	△9,569
会計方針の変更を反映した当期首残高	715,438	1,006,438	—	2,751,160	△744	4,472,292	4,472,292
当期変動額							
譲渡制限付株式報酬	1,603	1,603				3,207	3,207
剰余金の配当				△168,461		△168,461	△168,461
当期純利益				782,582		782,582	782,582
自己株式の取得					△421	△421	△421
当期変動額合計	1,603	1,603	—	614,120	△421	616,907	616,907
当期末残高	717,041	1,008,041	—	3,365,281	△1,165	5,089,200	5,089,200

当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益 剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	717,041	1,008,041	—	3,365,281	△1,165	5,089,200	5,089,200
当期変動額							
譲渡制限付株式報酬			2,491		706	3,198	3,198
剰余金の配当				△181,417		△181,417	△181,417
当期純利益				873,814		873,814	873,814
自己株式の取得					△396	△396	△396
当期変動額合計			2,491	692,397	310	695,200	695,200
当期末残高	717,041	1,008,041	2,491	4,057,679	△854	5,784,400	5,784,400

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,179,352	1,333,546
減価償却費	1,330	1,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	635	△1,508
受取利息及び受取配当金	△484	△551
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,486	△7,824
前払費用の増減額 (△は増加)	2,152	△12,645
未払金の増減額 (△は減少)	△2,669	1,734
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,531	2,603
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,974	14,806
預り金の増減額 (△は減少)	△1,881	326
契約負債の増減額 (△は減少)	△12,286	17,794
その他	4,118	8,519
小計	1,135,274	1,358,239
利息及び配当金の受取額	484	551
法人税等の支払額	△405,171	△394,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,587	964,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	—	△4,612
敷金の回収による収入	1,258	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,258	△4,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△168,187	△181,159
自己株式の取得による支出	△421	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,608	△181,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	563,237	778,747
現金及び現金同等物の期首残高	4,484,099	5,047,336
現金及び現金同等物の期末残高	5,047,336	5,826,084

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アプリケーションサービス事業」、「インターネットメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アプリケーションサービス事業」は、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズを中心としたサービスの提供を行っております。「インターネットメディア事業」は、比較サイト『比較.com』を中心とした広告媒体の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	財務諸表計上額 (注) 2
	アプリケーションサービス事業	インターネットメディア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,600,126	30,881	1,631,008	—	1,631,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,600,126	30,881	1,631,008	—	1,631,008
セグメント利益	1,284,097	17,319	1,301,417	△133,199	1,168,218
セグメント資産	320,003	5,195	325,199	5,053,121	5,378,320
その他の項目					
減価償却費	863	—	863	467	1,330
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益の調整額△133,199千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは提出会社の余資産運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	財務諸表計上額 (注) 2
	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,771,152	38,346	1,809,499	—	1,809,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,771,152	38,346	1,809,499	—	1,809,499
セグメント利益	1,452,842	27,771	1,480,613	△148,683	1,331,929
セグメント資産	343,611	2,224	345,835	5,835,673	6,181,509
その他の項目					
減価償却費	1,043	—	1,043	394	1,438
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,612	—	4,612	—	4,612

- (注) 1. セグメント利益の調整額△148,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

I 前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

「(5) 財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

II 当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	1,405,034	3,096	1,408,131
月額変動	336,061	35,250	371,311
その他	30,055	—	30,055
顧客との契約から生じる収益	1,771,152	38,346	1,809,499
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,771,152	38,346	1,809,499

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	785円50銭	892円74銭
1株当たり当期純利益金額	120円78銭	134円86銭

(注) 1. 当事業年度及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	782,582	873,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	782,582	873,814
期中平均株式数(株)	6,479,311	6,479,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。